

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 |
| 【英訳名】 | Emergency Assistance Japan Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 吉田 一正 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区小石川一丁目21番14号 |
| 【電話番号】 | 03-3811-8121（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 前川 義和 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区小石川一丁目21番14号 |
| 【電話番号】 | 03-3811-8121（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 前川 義和 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第10期 第2四半期 連結累計期間 | 第11期 第2四半期 連結累計期間 | 第10期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年1月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年1月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日 |
| 売上高(千円) | 989,203 | 995,353 | 1,892,851 |
| 経常利益(千円) | 42,289 | 5,333 | 129,032 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 25,798 | 2,176 | 75,461 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 27,587 | 20,931 | 91,603 |
| 純資産額(千円) | 441,715 | 581,664 | 557,748 |
| 総資産額(千円) | 1,129,237 | 1,196,631 | 1,052,628 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | 24.70 | 1.82 | 67.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円) | 24.61 | 1.75 | 65.85 |
| 自己資本比率(%) | 39.1 | 48.6 | 53.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 64,736 | 147,353 | 120,968 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 22,027 | 35,932 | 45,244 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 76,115 | 106,122 | 192,145 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円) | 492,005 | 365,535 | 423,048 |

| 回次 | 第10期 第2四半期 連結会計期間 | 第11期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 5.69 | 7.86 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年3月23日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社株式は、平成24年6月20日をもって、大阪証券取引所(現:東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第10期第2四半期連結会計期間末及び第10期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、Emergency Assistance Bangladesh Co.,Ltdは、その重要性が増した為、医療アシスタンス事業の持分法適用の関係会社を含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による新政権の経済政策や日銀による金融緩和策により円安・株高が進行し、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気の回復期待が高まりました。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安の影響等により2月以降は対前年同月比で減少し、4月は1,237千人（前年同月比12.3%減）、5月は1,262千人（前年同月比11.8%減）、6月は1,306千人（前年同月比11.9%減）となっております（日本政府観光局（JNTO）調べ、4、5、6月ともにJNTO推計値）。

そのような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高に関しては995百万円となり前年同期と比べ若干の増収となりました。

費用に関しては、タイセンターの24時間化に伴うオペレーション費用の増加や中国センターの人員費増加等に伴い海外センターの現地通貨建て経費が増加するだけでなく、年明けからのドル高・円安化傾向が影響し円貨換算額も大幅に膨らむことで増加しました。

また、将来の成長分野として捉えている国際医療事業分野は、官公庁事業の受託、外国人患者受入を着実に実施しているものの、依然として投資先行の状況にあります。これらの要因から、売上原価は793百万円（前年同期比6.8%増）、販売管理費が188百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は13百万円（前年同期比78.0%減）、経常利益は5百万円（前年同期比87.4%減）、四半期純利益は2百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

主力事業である海外旅行保険付帯サービスにつきましては、外部環境は良好とは言えない中、アシスタンスサービス提供数は順調に推移しました。またアシスタンスサービス提供体制に関しましては、タイセンターの拡張により東南アジア地域におけるサービス品質の強化及びサービス提供拠点のリスク分散を図ると共に、海外医療機関とのネットワーク構築を進めております。

今後の収益の柱として位置付けている国際医療事業分野につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、一般社団法人Medical Excellence JAPAN（以下「MEJ」）が推進するアブダビ首長国との医療提携事業に参画するなど、中東、アジア諸国に対する医療輸出関連のプロジェクトにも取り組んでおります。なおMEJは、4月には23社の企業および50を超える医療機関の参加を受け、新生MEJとして組織を拡充しております。

また、当社の認知度向上及び営業活動の着実な遂行により、法人及び大学との新規契約も順調に増加しております。

この結果、医療アシスタンス事業の売上高は817百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は111百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

既存顧客へのコンシェルジュサービスの提供及び新規業務を着実に遂行することで、売上は順調に推移しております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は177百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は52百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、1,196百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少57百万円、売掛金の増加13百万円、立替金の増加190百万円がありました。

負債につきましては、立替資金や納税資金の確保のため金融機関からの借入を実施したこと等により前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、614百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では短期借入金の増加70百万円、固定負債では長期借入金の増加65百万円がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、581百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2百万円増加したこと、ドル高・円安の影響により為替換算調整勘定が18百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、365百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・アウトフローは、147百万円（前第2四半期連結累計期間は64百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を5百万円計上したことに加え、前連結会計年度末に比べて医療アシスタンス事業における前受収益が56百万円増加し、仕掛品が28百万円減少したものの、立替案件数の増加により立替金残高が189百万円増加したこと及び40百万円の法人税等の支払いであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、35百万円（前第2四半期連結累計期間は22百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、サーバーの増設・海外センターにおける高性能コールセンターシステムの設置等に係る有形固定資産の取得による支出21百万円、WEBシステムの改修・ソフトウェアの取得に係る無形固定資産の取得による支出20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・インフローは、106百万円（前第2四半期連結累計期間は76百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額が70百万円、長期借入による収入が100百万円、長期借入金の返済による支出51百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,152,000 |
| 計 | 4,152,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 1,197,000 | 1,198,200 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 1,197,000 | 1,198,200 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年5月1日 (注)1. | - | 1,194,200 | - | 291,483 | 100,000 | 117,483 |
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)2. | 2,800 | 1,197,000 | 875 | 292,358 | 875 | 118,358 |

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ375千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---|--|--------------|------------------------------------|
| 吉田 一 正 | 東京都世田谷区 | 426,000 | 35.59 |
| ヴァンタークルーズヘルスサービスインク (常任代理人 吉田 一正) | Trident Chambers, PoB0X146 Road Town Tortola, British Vergin Island (東京都世田谷区) | 147,200 | 12.30 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6 1 | 38,400 | 3.21 |
| 白水 秀樹 | 東京都千代田区 | 30,300 | 2.53 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4 6 | 24,100 | 2.01 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町1丁目4 | 14,100 | 1.18 |
| エイチエスピーシー ファンド サービスィズ クライアント アカウント 006 常任代理人 香港上海銀行東京支店 | 東京都中央区日本橋3丁目11-1 | 12,500 | 1.04 |
| スティーブ・アール (ステファンジェイアール) | 東京都文京区小石川1丁目21 14 日本エマージェンシーアシスタ ンス株式会社気付 | 9,600 | 0.80 |
| 高原 瑞穂 | 大阪府高槻市 | 8,500 | 0.71 |
| 重松 佳 | 東京都文京区 | 8,000 | 0.67 |
| 計 | - | 718,700 | 60.04 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,196,200 | 11,962 | 権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,197,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 11,962 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(注)当四半期会計期間末日現在の自己株式数は、74株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|----------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 423,048 | 365,535 |
| 売掛金 | 122,782 | 136,686 |
| 仕掛品 | 54,523 | 26,359 |
| 立替金 | 300,834 | 491,204 |
| その他 | 48,105 | 46,616 |
| 貸倒引当金 | 1,569 | 2,288 |
| 流動資産合計 | 947,724 | 1,064,113 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 46,031 | 61,447 |
| 無形固定資産 | 24,878 | 38,965 |
| 投資その他の資産 | 33,993 | 32,105 |
| 固定資産合計 | 104,903 | 132,517 |
| 資産合計 | 1,052,628 | 1,196,631 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,314 | 5,401 |
| 短期借入金 | 40,000 | 110,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 53,400 | 36,632 |
| 1年内償還予定の社債 | 33,200 | 16,500 |
| 未払法人税等 | 43,538 | 3,919 |
| 前受収益 | 147,729 | 204,159 |
| 賞与引当金 | - | 3,602 |
| その他 | 164,642 | 160,036 |
| 流動負債合計 | 485,825 | 540,250 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,300 | 73,344 |
| その他 | 754 | 1,372 |
| 固定負債合計 | 9,054 | 74,716 |
| 負債合計 | 494,879 | 614,966 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 289,983 | 292,358 |
| 資本剰余金 | 215,983 | 218,358 |
| 利益剰余金 | 54,443 | 54,967 |
| 自己株式 | - | 113 |
| 株主資本合計 | 560,410 | 565,571 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,662 | 16,093 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,662 | 16,093 |
| 純資産合計 | 557,748 | 581,664 |
| 負債純資産合計 | 1,052,628 | 1,196,631 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 989,203 | 995,353 |
| 売上原価 | 742,669 | 793,365 |
| 売上総利益 | 246,533 | 201,987 |
| 販売費及び一般管理費 | 186,460 | 188,777 |
| 営業利益 | 60,073 | 13,209 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 110 | 150 |
| 助成金収入 | 504 | 15 |
| その他 | 156 | 51 |
| 営業外収益合計 | 771 | 217 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,183 | 1,569 |
| 為替差損 | 1,306 | 4,626 |
| 持分法による投資損失 | - | 1,623 |
| 株式交付費 | 3,409 | 90 |
| 株式公開費用 | 11,469 | - |
| その他 | 186 | 184 |
| 営業外費用合計 | 18,555 | 8,093 |
| 経常利益 | 42,289 | 5,333 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 3 |
| 固定資産売却損 | 8 | 0 |
| 特別損失合計 | 8 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 42,280 | 5,329 |
| 法人税等 | 16,482 | 3,153 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 25,798 | 2,176 |
| 四半期純利益 | 25,798 | 2,176 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 25,798 | 2,176 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,789 | 18,644 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 110 |
| その他の包括利益合計 | 1,789 | 18,755 |
| 四半期包括利益 | 27,587 | 20,931 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 27,587 | 20,931 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 42,280 | 5,329 |
| 減価償却費 | 13,972 | 16,964 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 629 | 718 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,156 | 3,659 |
| 為替差損益(は益) | 1,284 | 6,568 |
| 株式交付費 | 3,409 | 90 |
| 株式公開費用 | 11,469 | - |
| 固定資産除却損 | - | 3 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 8 | 0 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 1,623 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 48,225 | 8,479 |
| 仕掛品の増減額(は増加) | 76,480 | 28,163 |
| 立替金の増減額(は増加) | 141,363 | 189,381 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 63,030 | 56,102 |
| 預り金の増減額(は減少) | 15,442 | 1,421 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 29,216 | 2,070 |
| 受取利息 | 110 | 150 |
| 支払利息 | 2,183 | 1,569 |
| その他 | 59,486 | 15,261 |
| 小計 | 71,918 | 104,967 |
| 利息及び配当金の受取額 | 110 | 191 |
| 利息の支払額 | 1,986 | 1,630 |
| 法人税等の支払額 | 5,306 | 40,946 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 64,736 | 147,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15,724 | 21,887 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,221 | 20,185 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 4,613 | 972 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 530 | 535 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 6,574 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 22,027 | 35,932 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 90,000 | 70,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 44,880 | 51,724 |
| 社債の償還による支出 | 34,850 | 16,700 |
| 株式の発行による収入 | 97,940 | 4,660 |
| 株式公開費用の支出 | 4,326 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 113 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 76,115 | 106,122 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 409 | 19,649 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 33,816 | 57,513 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 525,822 | 423,048 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 492,005 | 365,535 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

Emergency Assistance Bangladesh Co.,Ltdは重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関係会社を含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 350,000千円 | 450,000千円 |
| 借入実行残高 | 40,000 | 110,000 |
| 差引額 | 310,000 | 340,000 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|---------|---|---|
| 給料手当 | 57,082千円 | 59,374千円 |
| 役員報酬 | 32,895 | 37,770 |
| 貸倒引当金繰入 | 629 | 718 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 492,005千円 | 365,535千円 |
| 現金及び現金同等物 | 492,005 | 365,535 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月20日における大阪証券取引所(現:東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募増資による払込が平成24年6月19日に完了いたしました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,600千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、資本金が263,975千円及び資本剰余金が189,975千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1. | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2. |
|-------------------|----------------|-----------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 医療アシスタンス 事業 | ライフアシスタンス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 818,521 | 170,681 | 989,203 | - | 989,203 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 818,521 | 170,681 | 989,203 | - | 989,203 |
| セグメント利益 | 165,004 | 51,129 | 216,134 | 156,061 | 60,073 |

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1. | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2. |
|-------------------|----------------|-----------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 医療アシスタンス 事業 | ライフアシスタンス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 817,459 | 177,893 | 995,353 | - | 995,353 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 817,459 | 177,893 | 995,353 | | 995,353 |
| セグメント利益 | 111,979 | 52,501 | 164,481 | 151,271 | 13,209 |

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額(円) | (注) 1. 24.70 | 1.82 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 25,798 | 2,176 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 25,798 | 2,176 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,044 | 1,193 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円) | (注) 1. 2. 24.61 | 1.75 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 3 | 50 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要 | | |

(注) 1. 当社は、平成24年3月23日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社株式は、平成24年6月20日をもって、大阪証券取引所(現：東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。